

## 令和6年 民間企業の勤務条件制度等調査 結果概要

### 調査目的等

- ◆ 国家公務員の勤務条件の検討の基礎資料を得るため、民間企業における労働時間、休業・休暇、福利厚生、災害補償法定外給付及び退職管理等の諸制度について調査を毎年実施。
- ◆ 調査結果も踏まえ、国家公務員の勤務条件等の施策について必要な検討を行う。

### 調査対象等

対 象 調査対象企業数：7,527社（本社・本店）／ 調査回答企業数：3,998社（回答率：53.1%）

期間等 令和6年10月・11月、郵送調査（オンライン回答可）（令和6年10月1日現在における状況について調査）

### 調査項目・結果

#### 1. 自己啓発の支援の状況（令和6年に初めて調査）

- ✓ 従業員の自己啓発を支援する取組を「実施している」企業の割合は**69.5%**、「実施する予定がある」企業の割合は**2.4%**（表1関係）
- ✓ 従業員の自己啓発を支援する取組を「実施している」又は「実施する予定がある」企業における自己啓発の支援内容について、「外部講座等受講への金銭的な支援」の割合が**86.6%**と最も高く、次いで「会社主催の講座・セミナーの実施」の割合は**67.7%**、「書籍等の教材購入費の支援」の割合は**63.7%**（表2関係）
- ✓ 従業員の自己啓発を支援する取組を「実施している」又は「実施する予定がある」企業のうち、従業員が自己啓発により自発的に得た学位や資格、スキル等を人事評価や処遇において「考慮する」企業の割合は**78.2%**（表3関係）
- ✓ 自己啓発により自発的に得た学位や資格、スキル等を人事評価や処遇に「考慮する」企業における、考慮する人事評価・処遇の具体的内容について、「人事評価」の割合が**79.1%**で最も高く、次いで「賞与・手当」の割合は**74.6%**、「人事配置・異動の検討」の割合は**69.6%**（表4関係）

# 令和6年 民間企業の勤務条件制度等調査 結果概要

## 2. 社宅の状況等

- ✓ 転居を伴う転勤が「ある」企業の割合は**42.6%**（表8関係）
- ✓ 社宅が「ある」企業の割合は**45.8%**（表9関係）
- ✓ 社宅が「ある」企業の保有形態別の企業の割合は、自社保有社宅が「ある」企業は**37.7%**、借上げ社宅が「ある」企業は**79.7%**（表9関係）

## 3. 業務災害及び通勤災害に対する法定外給付制度

- ✓ 業務災害及び通勤災害に対する法定外給付の制度がある企業の割合は、
  - 業務災害による死亡：**64.3%**
  - 通勤災害による死亡：**56.6%**
  - 業務災害による後遺障害：**50.1%**
  - 通勤災害による後遺障害：**43.8%**（いずれも表18関係）
- ✓ 支給方法については、「一律かつ定額」とする企業の割合が最も多かった。（表19関係）  
（※法定外給付制度がある企業のうち、支給方法が「一律かつ定額」である企業の割合）  
業務災害による死亡（61.3%）、通勤災害による死亡（61.3%）、業務災害による後遺障害（57.4%）、通勤災害による後遺障害（56.9%）

※ 調査結果の詳細は、人事院ホームページ及びe-Stat（政府統計の総合窓口）をご覧ください。

（人事院ホームページ） [https://www.jinji.go.jp/kouho\\_houdo/toukei/0111\\_kinmujouken/kinmujouken.html](https://www.jinji.go.jp/kouho_houdo/toukei/0111_kinmujouken/kinmujouken.html)

（e-Stat（政府統計の総合窓口）） <https://www.e-stat.go.jp/stat-search?page=1&toukei=00020111&kikan=00020>